

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポ幡ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649

FAX(03)3299-5367

振替 〇〇二〇〇一九一五八四三一 労金 東京労金本店 No.1154163

購読料 月額 600円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

続・死ぬな！ やめるな！

..... 2

危険な小泉政治

..... 3

— 参院選は人間復活の闘い —

「人間尊重教育」のかけ声の背後で

..... 4

— 「増田さんを学校に戻せ」報告集会 —

小泉「構造改革」がもたらすもの (下)

..... 5

男女雇用機会均等法で差別いつそう深刻に

..... 10

— 富国生命闘争をふりかえって —

危険 — 教科書があぶない

..... 12

— 「作る会」教科書の採択を許すな —

核、ミサイル、軍拡で保守化をまっしぐら

..... 13

— ブッシュ・アメリカの国際・国内政策 (下) —

読者からのおたより

..... 15

刊 旬 社 会 通 信

NO. 808

二〇〇一年七月二一日号

二〇〇一年七月二二日発行
(毎月一日・二二日・三三回発行)

続・死ぬな！ やめるな！

質屋通いじゃあるまいに！ この国の政府は『政策』を出したり入れたり流したり。その手で国民を騙し、犠牲にしてみました。騙しのキーワードは：『景気回復』。

こんな政治にトドメを刺そうではありませんか。

バブル崩壊後約一〇年。この間「景気回復」のため、「〇×改革」「〇×対策」等の言葉がどれだけ出し入れされたでしょう。そして使われたカネは一二〇兆円。すべては国民の肩にかかってくる借金です。

九八年七月に発足した小渕政権にいたっては「二兎を追う者は一兎も得ず。改革より景気対策。二〇〇〇年には景気を上昇させる。」と、一年余りで四三兆円をバラ撒きました。そして今、「IT革命」だが、事態は：「… いったいこの一二〇兆円はどのだれが懐にしまったのでしょうか。「政官業Ⅱ（イコール）自民党・公明党・保守党・官僚・大手資本」です。そして、肥え太り傲慢（ごうまん）となった彼らは、いっそう民衆の生活から離れ、民衆の上に立ち続けています。

この『景気回復』対策の間（一九九〇～二〇〇〇年）労働者はどうなったのか：

失業者は一一四万人が三二〇万人にもなり、パート労働者は八〇二万人が一一三八万人に激増し、いわゆる低賃金、不安定労働者の非正規雇用者数は、雇用者総数の三〇%までに達しています。

これらの労働条件への影響が労働強化と賃金ダウンとなって現れ、さらに悲惨な姿として、自殺者の激増です。その数は、二万五五〇人が三万三〇〇〇人に。うち四〇～五〇歳台の人々が四〇%も占めるという現実。これはいったい何を物語っているのでしょうか。

この一〇年間で「失われた一〇年」といわれていますが、正確には「肥え太った政官業と権利を奪われ続けた民衆の一〇年間」というべきでしょう。

だが、「政官業」の欲望は執拗です。弱体化した労働運動（この一〇年間で組織率は三％から二二％へ。春闘時のストライキは三〇〇〇件から一七〇〇件に）。この際とばかりに、今度は「構造改革」を声高に叫び、そして再び「景気回復には不良債権の処理しかない」と。

冗談じゃない！ その不良債権処理のためとし、九八年以降銀行には八兆円余りもの国民のカネ「公的資金」が投入され、大口不良債権者であるゼネコン企業など借金帳消し（債権放棄）を次々とやってきたはずではないか。ところが今回不良債権処理のためにハードランディング（強行対策）、「直接償却をすべき」というのです。銀行が、金を貸している企業を潰しても返済を迫る。したがって失業者が増える、という「政策」。

「国家による株の買い支え」もいっています。一方で「国家財政破たん回避」のための増税と社会保障切り捨ても公然と打ち出しながら。すべて「国家、国民のため」「痛みの分かち合い」だそうです。相変わらずの言葉の出し入れで、彼らはなお、肥え太ることを目論んでいます。

彼ら「政官業」自民党・公明党・保守党、官僚、大手資本」の存続をこのまま許し続け
てはなりません。七月の参議院選挙で！
〔「日刊ちゅうたん」No.八五五七・八〕

危険な小泉政治

― 参院選は人間復活の闘い ―

この五月下旬から、参院選勝利のための闘いと平行して、重要な取り組みが展開されてきた。私が直接身を置いた取り組みだけでも、五月二四日「真珠の首飾り」上演、六月四日衆院憲法調査会・神戸公聴会、同二日アジア労働者交流会などがある。

現在の特徴は、教科書問題に典型的に現れている。働く者に対する弾圧と民主主義の破壊が大々的な思想攻撃をともなって同時進行している。日の丸・君が代は強制しないと明言しながら、それに抵抗する教育労働者を弾圧し、「競争と管理」教育についていけない「不良」教員を排除し、「戦争をできる国家づくり」にむけて、歴史を改ざんしてまで、こどもたちにナシヨナリズムを強制しようとしている。

大阪・池田の小学校児童・教員殺傷事件を機に、小泉首相は保安処分への検討を指示し、学校の危機管理強化が打ち出された。権力はますます強大になり、社会と市民を守る「正義」として登場しようとしている。「秩序」を壊す者は徹底的に排除しようというのである。だが「開かれた学校」を標榜しながら、一方では学校現場を支えてきた警備員や用務員を廃止してきたのは誰だったのか。さらに少子化を口実に、少人数学級を実現するのは、のではなく、統廃合を進め能力別再編成を行い、学校を地域社会と隔絶してきたのは、時の為政者であり、権力の側であった。

こどもの時代から競争社会に投げ出され、一方では「長いものには巻かれる」という処世訓を強要され、個性、自立性が奪われ、「敗残者」が作り出され、社会のみせしめにされていく。権力は競争に打ち勝つたものを優遇し、盾突くものは排除し弾圧する。残念ながら、社会がそれを許している。人間同士のきずなを支えられているコミュニケーションがつぶれているのである。私は宅間容疑者は社会の犠牲者だと擁護するつもりはない。だが彼を生み出す社会、それを利用する権力はもつと許せないのである。

憲法調査会の公聴会がなぜ神戸で開かれたのか。政党の陳述人がなぜ知事や神戸市長、川西市長など自治体の首長であったのか。大震災における自衛隊の効用、そして危機管理―伊丹には基地がある、中山会長は権力による秩序維持を証明したかったのである。しかし人を殺す軍隊は人を助ける訓練と装備に欠けていたし、被災地ではそこに住み暮らす人々の温かい助け合いがあった。それが復旧・復興の原動力である。その事実の前に、各首長は憲法を擁護し、人を助け支える法の不備を指摘したのであった。

韓国で南北の自主的・平和的統一、そして日・米の抑圧とたたかう仲間を招いたアジア労働者交流会は、「扶桑社の教科書を採用するな」と決議し、翌日神戸市教育委員会へ申し入れた。「あなた方は、侵略し、抑圧し、殺してきた歴史的事実とアジア民衆の気持ちは無視するのか。」と訴える韓国の仲間を直視しなければならない。アジアの安定と平和は、民衆の間の交流と連帯にある。

憲法は当時の世界の良心、叡知を集大成したプレゼントという「真珠の首飾り」の上演運動、文化・芸術という面から、人に訴えていく。

残念ながら権力やマスコミの力と比べれば微々たる取り組みである。しかし、心豊かに、人と人との連帯を作り出す闘いは楽しいものであるし、第二の宅間容疑者を生み出さない社会をつくる取り組みなのである。権力にすぎり、抑圧され、支配された平和と安全ではなく、自らの良心に従って闘い、広げていく、こんな闘いが現存することを証明しているこの間の取り組みであった。繰り返す、小泉は危険である。参院選は、人間復活の闘いである。

(松)

「人間尊重教育」のかけ声の背後で

—「増田さんを学校に戻せ」報告集会—

当日の集会で、大谷西部全労協事務局長より連帯のご挨拶をいただき大変ありがとうございました。東京都教育委員会の弾圧は続き、今年度も目黒の東京都教職員研修センターで『第三次・違法・懲罰研修』を強制されています。

どんな内容か、以下五点をご覧下さい。特に、これらは『第一次・第二次』人権侵害研修の時にはなかったのですが・・・

①「閲覧室（図書室です）で、ジックリ本を読んではいけません。パラパラとめくるのは良く」

②「閲覧室で、その日の新聞を読んではいけない。一週間前の新聞なら教材研究に読んでもいいが、企画Ⅱの部屋の自席で読め（私は社会科の教員です）」。

③「企画Ⅱの部屋の自席がうるさい場合、どこで文献をじっくり読んだらいいかは、相談せよ」

④「その日の新聞が読みたい場合は、『これこれ、こういう記事が出ているはずだから、読ませてください』と申し出よ」

⑤「企画Ⅱの部屋を出る場合は、いちいちどこに行くか告げよ」

これが「人権尊重教育をしている」と主張し、私に「人権尊重教育をするよう研修せよ」という「東京都教育委員会」の「人権尊重」の実態です！

彼らは、これを「指導」と称して私に強制し、私が、このような「指導」の名に値しないものを拒否すると、「研修の成果なし」というわけです。

私が憲法・教育基本法下の社会科の教員として、はじめに憲法擁護教育・平和教育、民主教育を行ってきたことが、どうしても気に入らないでしょう。林間学校で女教師にセクハラを行った教頭はたんなる「戒告」で、研修は「一日」。学校のパソコンから何十時間も外国のワイセツHPを見た教頭は「停職一カ月」で、「研修」は「三日」！

それで都教育委員会は、「研修の成果あり」と、彼らを現職復帰させました。私の「研修」は何と一年七ヶ月です。私は、このような都教育委員会と今年もだんこ闘ってまいります。

小泉「構造改革」がもたらすもの（下）

現局面

日本の政治・経済的課題は一九九〇年代以降のバブル破裂と自民党支持基盤の動揺と崩壊という事態をうけ、二つが大きなテーマになっていった。一つは自民党支持基盤の動揺は規制緩和、世界的大競争の激化から必至との認識で、「総保守」の観点から独占的大企業のための政治支配体制をどう確立するか。この点については中曽根第二臨調の手法を受け継ぎ、民間政治臨調（現二一世紀臨調）をテコに、「保守二党」的政治体制の構築がもくろまれてきた。現実はいえ、国鉄分割民営化で国労を弱体化させ、総評を解体に追い込み、「護憲」の社会党をこれまた解党させたが、「保守二党」体制は彼ら「総保守」のもくろみどおりに進行することはなく、「政治支持なし」層の激増と自民党批判、政治批判の高まりをもたらした。

もう一つの経済的課題については、バブル崩壊↓不良債権増大↓経済の動脈である金融システムの動揺↓日本発「世界恐慌」をどうおさえるか。このため、橋本「六大改革」が提起され、とりわけ経済財政改革、金融改革、行政改革、社会保障改革、が最大のテーマとされた。しかし、これらの課題は解決されることがなかった。

不良債権が金融機関を直撃し、金融恐慌状態が勃発。日本発「世界恐慌」の事態となつたからだ。このため財政出動が全面的に動員されたにもかかわらず日本経済だけが、アメリカ、EUの好況を横目に停滞をつづけることになつたばかりか、財政出動が失敗に終わったことは従来の日本的資本蓄積構造が全面崩壊したことを明らかにした。

この経済状況が政治の動揺をさらに増幅させるといふ悪循環におちいつたのである。小泉はまさにこういう事態のもとで登上した。したがって、中曽根の民営化論と小泉の民営化論の政治・経済的背景は根本的に異なる。

中曽根の場合は民営化の中心に、総評労働運動の機関車的役割を果たしていた公労協労働運動、とりわけ国労運動を壊体し、自民党一党支配体制の条件を「総評・社会党」プロジェクトをなきものにするによりつくり出すこと。

小泉の場合は、解党状態におちいつた自民党を、「自民党を変える」、「日本政治を変える」と、「総保守」の立場からこれまでの日本政治のあり方を根本的に改編しなければならぬと、ところに追い込まれた。そこで問題は、中曽根「第二臨調」と小泉「経済財政諮問会議」の手法は、になる。

手法

1、中曽根Ⅱ政治主導で世論の流れを作る（マスコミ対策）

中曽根は今、テレビのワイドショーでスターのジャジャ馬こと田中真紀子のおやじの田中角栄の許しをえて総裁・総理となった。当時「田中曽根内閣」とやゆされた。このやゆにみられるように中曽根の自民党内における党内基盤は強くなかった。

中曽根がとった手法は「国民に直接訴える」ことだった。そのため中曽根は党内では田中派の番頭と言われた後藤田正晴を官房長官にすえ党内にのみをきかせ、財界からは「めざしの土光」こと、財界長老の土光敏夫を臨調会長にむかえ財界の支持をとりつけ、労働界からは同盟そして総評幹部を委員にむかえ労組懐柔にも配慮した。そのうえに大々的なマスコミの動員である。

この間の事情は中曽根の懐古録『天地有情』、後藤田の『官と民』、さらには第二臨調の参謀とマスコミがもてはやした瀬島龍三の『幾山河』に克明につづらられている。その中心は政治主導で世論の流れをつくる、さらに改革の流れの勢いの連続性をつくることだったというものだった。瀬島の言によればこうである。

「報道機関対策も重要で、毎日の記者会見はもとより、各種のマスメディアに臨調メンバーは積極的に出してもらおうようにした。毎日の新聞、テレビなどに臨調の進めている討議が載り、賛成、批判、反対など、国民の前に問題点が絶えず提起されたことは、一つの大きな流れとなつて有益だった。

当時、このような言葉があつた。『烏（カラス）が鳴かなくても毎日、新聞で臨調が鳴っている』。

こうした手法で中曽根は増税なき財政再建をスローガンとして、財政赤字の累積を逆手にとり、三公社民営化、とりわけ国鉄「国賊」論を展開するなかで国鉄分割民営化をその焦点としたのである。

2、小泉Ⅱ高支持率の維持、そして延命

小泉の総裁・総理就任は中曽根以上に突然であつた。小泉が橋本を大差で破るなど予想したものがだれもいなかったことがそれを示しているし、だれよりも驚いたのは小泉自身であつたにちがいない。

①突然の「化け物」人気で戦略は希薄

小泉にはまったくといっていいほど一国の総理になるための「戦略」が存在しないことである。したがつて、小泉の手法はだれが考えても「支持率」を維持する他ないことになつた。マスコミの利用である。その手法として小泉は「派閥」を超越する人事にまずとりかかつた。そのポイントが小泉応援団長のジャジャ馬おばさんを外務大臣に起用したこと示される。そして今では小泉改革反対者は「国賊」だとの風潮がつけられるまでになつた。

そこで問題は小泉の高支持率はいつまで続くかになる。支持率低下は一挙に小泉を奈落の底に落とし込み、その先ではエンマ様が舌なめずりをして待っているからだ。

②中曽根の介在

小泉に「戦略」はない。世界観もない。中曽根には「風見鶏」との形容があつた。小泉には「変人」である。ジャジャ馬がなにゆえに小泉を「変人」と形容したのかは知るところではない。そのゆえんは、小泉がマージャンやゴルフに関心を示さずマラーやオペラに聴き入つたことにあるようだ。

小泉の国会答弁はこれまでの自民党総裁・総理からすればまさに「変人」だ。これまで

国会は官僚が描いた図式でしゆくしゆく進行した。そこには人間味、感情、情緒の発散はなかった。

小泉が総裁となつて国会は一変した。自らの思いを身体でブチまけ、感情・情緒をあらわにし、身ぶり手ぶりで絶叫する。それにジャジャ馬おばさんが拍車をかける。政治、国会が劇画化、ドラマ化したのである。テレビのワイドショーで小泉、ジャジャ馬が最長放映時間を誇るのほまさにその証明でもある。

小泉、そしてジャジャ馬おばさんには哲学がない。世界観がない。このモロサを一番よく知っているのが中曽根だ。だから、そこに中曽根が介在する余地が生まれてくる。「小泉君は我々サイドの首相になってほしい」とエールを送り、最後に「参院戦後、ある段階になったら、超党派的な力をつくっていくことが大事。憲法や教育基本法の改正などを実行していくために力を合わせて政治勢力を作りあげる。そういう考えに立って小泉を応援していく」と。まるで大久保彦左衛門きどりである。

中曽根が小泉にいわんとしていることは流れをつくれ、そして「改革」の夢をまけということ。さらに、君に不足しているのは国家論と、教育、憲法で国民運動を展開し、新たな国家改造の道をつき進めということに他ならない。

弱点

こうして見てくると小泉「行革断行内閣」の弱点がいくつか浮かび上がってくる。その第一は小泉に「戦略・哲学」がないことだ。それを大前提に考えてみる。

1、戦略・司令部不在

不良債権処理、赤字国債脱却は新しいことではない。問題はこれをどう克服するかだ。しかし、小泉には司令部が十分ではないということだ。

小泉「改革」の司令部は前号一二頁の「装置（政策決定システム）」にあるように、経済財政諮問会議である。議長・小泉、政策立案者は担当大臣・竹中を中心に官房長官、財務相、総務相、経済産業相、日銀総裁五閣僚、民間からは大阪大学、東京大学の二人の学者と財界からはトヨタ自動車、ウシオ電機会長の二人の計四人、総計十一人の構成だ。

この布陣にはヘソがない。ヘソは小泉ということになるが、ヘソを支える陣容はほど遠い。小泉「人気」だけがタヨリの布陣である。

2、自民・財界主流は「お手並み拝見」

このことは、小泉を支えなければならぬ自民党の布陣に典型的にあらわれる。自民幹事長をはじめとする党三役はバラバラで、小泉は党内の約七割を敵に回している。先例を重んじる官僚群の人心もマキ子流では放れるばかりだ。

財界についても同じことがいえそうだ。ようするに総じて「お手並み拝見」との態度である。株価が小泉の人氣と反比例するように下がりがつづけていることがそうである。

3、野党（民主・自由）は応援

もっとも様変わりなのが野党の状況だ。民主、自由は「改革の党」はおれの方、「小泉がんばれ」、「だめな時は骨を拾ってやる」との状況で、中曽根時代とは根本的に相違する。

ここにもまた「妖怪」中曽根の介在する余地が生まれているということでもある。一九八〇年代末「総評・社会党」ブロック崩壊で、日本政治は大政翼賛的政治状況にある。そして今、日本政治は旧い利権を擁護する勢力と新しい利権に再編成したいとする勢力が対抗する新たな政治状況に入ったのである。

これを国家主義的に再編成し、名実ともに「平成維新」を断行したいとするのが中曽根流国家論である。教育、公務員制度改革での「不適格」云々（うんぬん）は中曽根第二臨調時代、それをもしてつくられた民間政治臨調時代の「国賊」論のまさに下からの国民運動の展開だけになおさらそうなのだ。

4、「改革」政策の優先順位不明確、目標を広げ過ぎた

「改革」を売りとする小泉は手を広げすぎてしまった。それは、まず「自民党を変える、政治を変える」に始まった。ついで小泉のオハコである郵政三事業民営化が叫ばれ、それに付随する財政投融资見直しの重要な環である特殊法人、政府系金融機関の民営化が一挙にぶち上げられた。

これら「改革」はこれまでの自民党政治支配構造と密接に連動している。公共投資、その中心であった道路財源の見直し、さらには地方交付税の見直しというようにである。これらは都市と農村、農村地域でも市部と町村部の全面対立をもたらしずにはおかない。東京では民主、自民の都議、参院候補は「公共投資はこれまで地方偏重、これからは東京に」というように露骨である。小泉は不良債権処理という劇薬と同じにやろうというのである。

5、公約で手をしばっている

すでにみたことだが、小泉はプライマリーバランス、国債発行三兆円減額を公約とした。これによって、財政支出は減らされる。それが国民の「痛み」を倍加する。

6、「痛み」

「痛み」は全面的である。まず不良債権処理から始めよう。

①不良債権処理（失業者を中心に二つのケース）

ケース1 失業（内訳、不動産業、建設業、サービス業の順）

イ、金融監督庁が発表している数字で、不良債権が一・二・七兆円の場合である。このとき五八・五万人（〇・六、一一・六、二〇・二万人）の失業者が生み出される。

ロ、金融監督庁の数字は正確でないと言われる。たとえば、二三・九兆円の場合には一〇・二万人（一・二、二一・九、二八・〇万人）となる。

ハ 同じように、三一・八兆円の場合には一四六・七万人（一・六、三八・一、五〇・

七万人)である。

ケース2 倒産

不良債権処理にともなう「痛み」は失業だけではない。中小企業の倒産がつづく。

イ、一・二・七兆円の場合 四〇万件(八六七万×〇・〇四六)と見積もられる。その根拠は銀行の不良債権の総額は総貸出資金の四・六%となる。銀行の総貸出件数八七万件中、中小企業への融資先は八六一万件(九九・三%)になり、不良債権率四・六%を乗じて算出したものだ。

ロ、これと同じように二・三・九兆円場合 七五万件となる。

ハ、三・一・八兆円の場合は一〇〇万件となる。ちなみに二〇〇〇年度倒産件数は一万八〇〇〇件であるから、この不良債権処理にともなう倒産は、大嵐となる。

②規制緩和(酒販免許)

いちばん新しい政府の「規制緩和推進三カ年計画」は一六分野一二六八項目をあげている。その中でもっとも目立つ「酒販免許」の規制緩和問題に例をとる。

従来の免許枠は人口千五百人、距離百メートルとするものであった。近年の規制緩和で距離基準は二〇〇〇年九月廃止され、人口基準も二〇〇三年九月に廃止されることが決まっている。この結果、酒屋さんの将来はどうなるか。

現状の酒屋さんについてみると、この一〇年で一万店廃業し、六千店がコンビニに転業した。規制緩和のさらなる推進でこれから数年で、五万五千店が転業の危機にある。そのコンビニも倒産・廃業の時代に入っているのだから、酒屋さんの不安は全面的である。これと同じことがありとあらゆる業種におこる。

③プライマリバランス(一般歳出三兆円削減)

国の予算も私たちの生活も原理は同じだ。家計が赤字になったとき「家計再建」のためには収入をふやすか、切り詰める他ない。国家の場合は歳入をどうふやし、歳出をどう減らすかだ。

イ、歳入増 歳入増の方法は二つ。第一は消費税増税(五→七%)。その二は所得税各種控除引き上げである。

ロ、歳出減 歳出減については第一、公共事業費三五%、第二に社保費含め各予算平均七%、第三に社保費除き各予算一律一〇%、第四に地方財政投資的経費二〇%をカットした場合等々がケースとして考えられる。いずれも当面の景気にはマイナス影響を与えるばかりか、国民生活に社会保障の面ですさまじい苦しみをもたらす。

帰結

小泉「改革」の帰結はこうである。

一、大金融資本主導の経済への変革であり、それが郵政三事業、特殊法人・政府系金融機関の民営化である。

二、大企業中心の経済への変革であり、それが規制緩和による小零細企業主、労働者の倒産、失業政策である。

三、小泉の「改革」はこれまでの懸案事項である不良債権処理に伴う緊急経済対策、中央省庁再編と国家主義の第二段階となる地方分権、公務員制度改悪と連動している。

四、このような実態を持つ小泉「改革」は三〇年遅れのサッチャーリズムであり、次の三つの「帰結」となってあらわれる。

①バブル崩壊後、二〇年遅れで行われた「金融自由化」は金融恐慌状態をもたらし、今日の不良債権問題の原因をつくった。②不況下の不良債権処理は政府ですら六〇万人の失業をつくり出すというように、その矛盾を拡大生産するだけであり、大不況（恐慌）をもたらす。

②EU、NAFTA（米州自由貿易圏）では景気はすでに後退過程に入っており、貿易黒字の減少、セーフガード（緊急輸入制限策）の報復合戦は、グローバリズムが転換点に入っていることを示す。

③就業人口ですでに八〇％を超えた労働者階級の数は、さらに農漁民、小商工業者の倒産、就労可能な退職労働者郡をふくめます増大し、彼らの生活状態はますます不確かに、過剰労働者郡はますます大量に発生し、階級対立が自覚されざるをえなくなる。

男女雇用機会均等法で差別いつそう深刻に

—富国生命闘争をふりかえって—

本年三月二六日に、東京都労働委員会において、富国生命職業病闘争の和解が成立しました。

一九九一年二月に、私の頸肩腕障害に対して、医師より職業病の診断が下されてから一〇年、一九九三年三月に無給の休職命令が出されてから八年、九六年九月休職無効の最高裁判決後、就業規則にもない自宅就労が始まってからでも四年が経ってしまいました。

その間、富国生命の攻撃は常軌を逸したものでした。私は女性差別の見直しや、労働者の権利を守るというあたりまえの主張をしてきただけなのに、富国生命にとって、それは許しがたいことだったのでしよう。この争議を振り返ってみようと思います。

均等法下の女性差別

私が富国生命に入社したのは、一九七四年、今から二七年前のことです。

当時、私が働く八王子支社では、女性のみにおしつけられるお茶汲み当番というものがありました。始業時間より三〇分以上も早く出社して、全員の机を拭いてお茶汲みを行います。お茶汲みは、朝、昼、三時と繰り返し返され、帰りにはごみ箱のごみを集め、湯飲みや自分が使ったわけでもない灰皿を下げて洗うというものです。富国生命で女性は、それぞれが持ち込んだ湯呑みをまず覚えさせられました。

当初はとくに自覚せずにやっていたが、帰りの片づけを終業時間前にすることに對してを上司からいやみを言われたり、後輩の女性から疑問を投げかけられたりして、女性差別がみえてきました。

周りの女性たちと話し合って、徐々に改善を進め、机やごみは汚した人がきれいに、お茶も飲みたい人が飲みたいときにいれる、と変わってきました。

皮肉なことに、これが男女雇用機会均等法をきっかけで覆されることになりました。

差別に声をあげる?!

一九八六年均等法の施行により、各企業はいつせいにコース別人事を取り入れました。

これまでの男女別の賃金を（総合職）へ（一般職）と名を変えて継続させるものです。富国生命の場合は、その結果、男女の賃金格差はいっそう開くことになりました。この年四月からの新人事制度が組合から知らされたのは、導入までに一ヶ月もない頃でした。

ええっ！ こんなありイ？ こんな、男女の賃金差別を隠すものじゃん。

私は支社の女性たちといっしょに、本社や他支社の女性たちに反対を呼びかける手紙を出しました。これに対して、組合本部から役員がすつとんできて口封じをされてからがたいへん。一年後の一九九七年四月に本社の人事課長だった支社長が赴任してきて、八王子支社の異常な締め付けが始まりました。

サービス残業が強要され、休暇への圧力がかけられ、女性のお茶汲みも復活したのです。それに異議を主張する私は、上司の叱責や、三人分もの仕事の押し付け、会社の意を汲む同僚からの暴力などに遭い、職場で孤立していきました。

それでも、ここまでは、労働者の権利侵害とそれに屈しない労働者へのいじめという、まだしも生やさしい(?)ものです。

一九九一年に私は頸肩腕障害という職業病に発症したことから、既存の労働組合を脱退して全労協全国一般東京労働組合に加入しました。これまでの劣悪な労務管理を相談しても、改善要求さえしてくれない組合では職業病問題など取り組めないと思ったからです。

ここからの会社の攻撃は、法律も無視して、凶暴ともいえるすさまじいものとなりました。まず、①医師の診断による職業病を認めず、私傷病扱いで賃金カット、②労基署が「業務上」の認定をくだしてからもそれを認めない、③頸肩腕障害が快復して就労可能になっても復職させない、④ようやく職場復帰を果たした後、無給の休職命令を繰り返す、⑤休職命令が、最高裁で無効にされた後も、自宅就労命令で職場から排除しつづける、⑥自宅から離れたことを理由に不当な懲戒処分を繰り返すなど、聞いた人が異口同音に「信じられないア〜い」と言うものです。

私は作家か？

まさに、前代未聞、奇想天外、驚天動地とはこのことでしょう。この「自宅就労命令」をめぐる団体交渉（九六年一〇月四日）で、私たちは「自宅は、居住を目的として使用する賃貸契約を大家さんと結んでいるが、そこを会社の事業所扱いしていいのか」と質問しました。すると会社は「作家だつてそうして仕事をしている」と言うのです。

ああ、びっくりした。私は作家じゃないんですけどネ。このとき、住宅手当も支払われていない低賃金の女性労働者よりも、社長や管理職が自宅を事業所として使わせるべきで

はないかと、この業務命令のひどさを論じました。それが、「自宅に押しかけると脅迫した」ことになって、以降は団体交渉拒否です。ああ言えばジョーユート、屁理屈で名前を世間にとどろかせた人もいたっけ。生命保険という社会責任の大きい会社のやることとは、とても思えません。

さらに、自宅におけるレポートを提出するたび、「作成においてはワープロによらず、手書きにて行われたい」と、「業務指示」されます。

富国生命っていつの時代に生きているんだらう。そういえば、女性のお茶汲み問題を取り上げた団体交渉でも「家では娘にお茶を入れてもらっている」という発言があったっけ。女性労働者を一人前の人格として認めていないことばかりでなく、家庭内での女性蔑視をも明白に吐露したものです。あんたんちのムスコはお茶もいれられないの？

三月二六日の和解内容は、これまでの未払い賃金、現時点での会社都合退職金+αの和解金を支払わせて退職するというものです。この支払いによって、会社の主張が誤りだったことは明白になりました。

職場から排除されながらも、職場の改善要求も、①給茶機を設置して女性だけのお茶汲みをなくす、②休暇用紙から理由欄を削除し、年休への圧力の緩和、③始業時間前に強制されていた朝礼をなくしてサービスマンの見直し、と進めてきました。これらは職業病発症以前に加入していた富国生命の既存組合では取り上げてさえもらえなかったものでした。これからは富国生命の職場にとらわれず、働く者の権利のために闘います。

(全国一般東京労組富国生命分会 望月すみ江)

危険 — 教科書があぶない

— 「作る会」教科書の採択を許さない —

一九九七年に、日本の侵略戦争の事実や「慰安婦」問題、南京大虐殺など旧日本軍の残虐行為・戦争犯罪を教科書に記述するのは「自虐史観」だと唱える西尾幹二・藤岡信勝・小林よしのりなどが中心になって「あたらしい歴史教科書をつくる会」結成した。

この「作る会」作成の中学歴史・公民分野の教科書は一三七ヶ所の検定意見が加えられたにもかかわらず、町村信孝文部科学大臣のもとで特別の配慮を受けながら四月に検定に合格する。中国や韓国が猛烈な反昇と書き直しを求めているが、小泉内閣はそれに応じる気配はない。

今この教科書を実際の授業に採択させようとするさまざまな策動がされている。帯広市では中川昭一代議士の指示で清水道義や上野市議が帯広市教育委員会に圧力をかけ、実際に授業を行う教師の選んだ教科書ではなく「作る会」作成の教科書を採択させようと躍起になっている。

これらの一連の動きは国民（とくに子供や青年）の歴史観や戦争観を変えるため、太平洋戦争を「聖戦」と考える若者をつくり自衛隊を戦争のできる軍隊に変え、再び戦争への道を歩もうする策動にほかなりません。

核、ミサイル、軍拡で保守化をまっしぐら

―ブッシュ・アメリカの国際・国内政策(下)―

ラテンアメリカは「権益」

ブッシュ政権は石油、アルミを中心とする素材、エネルギー産業の経営者群と深い関係にあります。クリントンはモルガンやシティーグループ、IT関連産業さらには労働組合のAFL・CIOを重視したといわれますが、ブッシュは古くからの共和党の支持基盤である製造業に大きな比重を置いているように思われます。それがすでに述べたブッシュの外交政策に反映されていますし、対内政策―とりわけ経済政策―を色濃く特徴づけています。

第一の特徴は米州は「アメリカの権益地域」、中南米は「裏庭」との二十世紀以降のアメリカの帝国主義的考え方を踏襲していることです。ブッシュが就任後はじめての外国訪問先にメキシコを選んだのは、NAFTA（アメリカ、カナダ、メキシコ三国で構成される自由貿易地域）であったことは、これからNAFTAを中心に米州大陸を自由貿易地域化し、EUの経済・政治広域化（NAFTA拡大とユーロ圏拡大）に対抗しようとするものですし、東アジア地域に安全保障政策の重点をおこうというのも、十二億、八億、四億という人口をもつ将来の巨大市場を視野に入れ、日本から「自主外交」の芽をはやく摘んでいきたいとの思惑が見え隠れしています。

金持ち優遇の減税策

ブッシュの経済政策の中心はレーガン時代に世界経済思想の中心になったミルトン・フリードマンのいわゆる「新自由主義」にもとづいています。需要よりも供給を重視する、つまり、資本の価値増殖欲を供給面で整備するというもので、全面的な資本の論理の解放です。くどくなりますが、「自由競争が社会をよくする」というのです。このような政策と、ブッシュが大統領選挙で公約の柱とした減税策とは矛盾するようです。しかし、選挙を有利に進めるために、①経済の好況下で拡大しつづける貧富の差、②大統領選後半から明らかになってきた経済の減速に対処する必要面からせまられたといえると思います。

ブッシュの減税策は二〇〇一年から二〇〇一年の十一年間に総額で一兆三五〇〇億ドル（一ドル＝二四円の計算では日本円で一六七兆円強、日本の一般会計予算の二年分にあたる）というすさまじいものです。この減税策は①所得税、②相続税の段階的廃止、③主婦共稼ぎ向け減税、④教育減税の四つの柱からなります。これだけの大減税ですから、勤労者への還元は大きいものと思われそうですが、貧乏人と金持ちの所得格差をさらに拡大するものでしかありません。だから、アメリカの労働組合AFL・CIOは「金持ち優遇策にすぎない」と強く反対しています。その理由は次の三点にあらわれています。

第一は納税者の最上位一％（年収三七万三〇〇〇ドル＝四四七六万円）以上の人に、減税の利益の三八％がもたらされる。したがって、「百万長者減税」でしかないということ。

第二は納税者のうち下位六〇％は約一四％、下位二〇％ではわずか一％の、微々たるも

のでしかないこと。

第三はこのような「百万長者」だけが利益をうける大型減税は財政黒字の大半をくいつぶしてしまい、アメリカでもっとも重要な課題になっている教育、医療の分野に必要な資金をくいつぶしてしまうことになる、というものです。

一九八〇年代、アメリカは「三つ子の赤字」がいわれました。財政、貿易、海外債務です。一九九〇年代以降の一九二〇年代の再来のような好況は、まるで魔法の小槌のように一挙に財政をまっ黒けにしまいました。しかし、貿易と海外債務はふえつづけていますから、アメリカ経済が磐石の体制になったわけではけっしてありません。それどころか、経済のゆくえしだいで、一九九〇年代の日本がよい例ですが、赤字はすぐにたまってしまっています。今度のブッシュの大減税はこうして両刃の剣のような弱さをもっています。

エネルギー政策は全面転換

エネルギー、そして国防政策にブッシュ政権の本質がもっともよく現れているように思われます。

カリフォルニアの電力危機は電力の民営化政策の失敗が根本にあります。それ以上にいえることはカリフォルニアの経済が過去十年の間に日本の高度成長期を上回るスピードで成長しつづけ、需給ギャップがおこったことです。ブッシュはこの問題をアメリカのエネルギー問題に逆に転化させ、石油輸入の急増という資源安全保障の観点から、全面的なエネルギー政策転換にふみきったことです。その中心はアラスカ等での原油、天然ガスの発掘促進、そして電源の多様化、環境保全を口実とする原発建設促進です。

アメリカでは七九年三月のスリーマイル島事故以来、原発建設は完全にストップされており。旧ソ連のチェルノブイリ原発の事故等から、世界的に原発建設は抑制あるいは中止傾向にありました。しかし、これが全面的に見直されようとしていることです。

ちなみにエネルギー源を日米で対比してみますと、日本では原発三四・八%、天然ガス二六・七%と原発が第一位であるのに、アメリカでは石炭五一・〇%、原発一九・七%とまったくその様相を異にしています。原発が少なく電力が不足しているからというわけでもないのでしょうか、アメリカの原発稼働率は八九・七%とほぼフル稼働状況で日本の八〇%とはえらい違いです。稼働率の問題では原発先進国だったアメリカでは、多くの原子力発電所が減価償却を終了しており、動かせば動かすほどもうけがふえる状況にあることだといわれます。

地域温暖化問題は人類の生存をめぐる大きな課題で、京都議定書によるCO₂削減はその最大課題です。しかし、ブッシュは一方的に破棄通告をおこないました。この背景に上みてきたブッシュ政権のエネルギー政策転換があることは明らかです。これはブッシュ政権の石油人脈を中心とする政権構成とも深くかわりあっていることは明らかです。

すすむ軍拡路線

核エネルギー政策は軍事問題とも密接にかかわってくることはいうまでもありません。

より小型で爆発力・殺傷力が強い核兵器をどう開発するのか。その核をどうアメリカだけが一人占めするかが、世界の安全保障政策のポイントになろうとしています。核兵器の原料は原発の廃棄物です。「核拡散阻止」を口実にアメリカは北朝鮮に内政干渉をする、しかしみずからは原発を促進するというのでは理屈にあいません。ミサイルだって同じです。ロケット技術は通信技術の大きな変化とあいまって、今では国民生活の基盤を構成するにまでなりました。ミサイル技術は核運搬の手段だから、北や中国はもっちゃいけないというのも「強国」の論理です。

それにしても世界の軍事費はさまざまの金額にのぼります。国連が過日発表した数字によりますと、二〇〇〇年度の世界の軍事費は七九八〇億ドル、約八〇〇〇億ドル、日本円で一二〇兆円にも達します。世界のGDP比で二・五％です。世界一の軍事大国はもちろんアメリカで世界の軍事費の三七％を占めています。

アメリカの予算案に、いかにアメリカが軍事偏重が見えてきます。二〇〇一年度の歳出は一兆九五九〇億ドルですが、日本の一般会計にあたる「裁量的費用」は六六〇〇億ドルでしかありません。このうち三一〇〇億ドルが国防費ですから、じつに五〇％弱を占めるにいたっているのです。

旧ソ連は、アメリカとの軍拡競争で財政的に破たんし、それがソ連崩壊の大きな原因ともなりました。「ロシアは今や脅威でなくなった」というアメリカは、ひたすら軍拡の道をひた走っています。他方では、かつてのように二つの戦争をかまえるだけの経済力もつてはいないといながらです。だから、国防費を諸外国、とりわけ日本にその肩代わりを求めてくることは必至なのです。

アメリカは国内・外政策ともに「内向き」になっています。もし経済成長に本格的なカゲリがみえ始めたとき、その傾向はさらに強まらずにはおきません。

その時、日本では小泉フィーバーは、「いつのことだったのかしら」と忘れられていることでしょう。しかし、国家主義的色彩だけは今よりさらに強くなっているだろうことは予想できます。この時、日米関係は、そしてアジア情勢はどうなっていくのが、これからもっとも考えられなくてはならない問題になると思われれます。

◇読者からのおたより◇

労働者はダメされない 資本・権力の「四党合意」——本質が明らかに！ 労働者はダメされない。闘う仲間とともに、国鉄闘争の「再構築」を。 (旭川・K)

編集部より 国労中央の動きはさわめて不透明なように思われます。「早く終わりたい」だけが見えてきます。それに対して自民党は、小泉「改革」で「痛み」ばかりを強調するようになってきます。「納得できる解決」のための「再構築」しか道はありません。

学習は継続中 学習会は毎月「社会通信」の読み合わせを中心に継続しています。近く来ていただくようになると思います。 (山梨・W)

編集部より わがまま言って申し訳ありません。私の考えていること「通信」に書いています。よろしく！ 必要な時はいつでも出かけます。楽しみにしています。

気味悪い！ 「気味悪い」小泉人気に今まで培ってきたはずの民主主義を考えてしまいます。マスコミの意図的な報道にも腹立たしいものがあります。ヒトラーの馬鹿げた登壇もなんとなくこんな

世論からかもしれません。教科書や憲法の問題を何とかしていきたいと、学習会や宣伝を続けているのですが、議会、教育委員会への請願や展示会場に足を運ぶことも、地域や職場からもぜひやってゆきたい。

編集部より 肥大化したマスコミ、その責任はおつしやるように重大です。しかし、それ以上に重要なのは私たちの成長です。そのために何ができるか、何をしなければならぬか、地域や職場から一つ一つ積み上げましょうよ。

二年ぶりに帰還 「社会通信」欠かさず読んでいます。いつもの的を得た指摘に感嘆しています。二年間の九州生活を終え、帰還しました。

編集部より 嬉しいですね。編集子には毎日が戦争です。時代は動き、表面だけでウロウロさせられてしまうからです。「骨太」の通信をつくっていきたい、ご支援を。二年ぶりの帰還に乾杯。

納得いく解決までがんばる ご支援ありがとう。国労本部は「四党合意」のワクの中の解決を進めています。あたかも解決作業が進んでいるかのように「解決の入口から出口へ向かっている」と言っている役員（北海道本部）もいます。ラストチャンス論を出し、闘争団に白紙委任を今後せまってくることも考えられますが、闘争団が納得いく解決を勝ち取るまで団員・家族団結し、闘っていきます。

(国労稚内闘争団・上出修三)

編集部より 国鉄闘争が「四党合意」さらには小泉の出現によってあらたな段階に入ったことは、だれもが意識していることです。情勢もまた新しい段階に入ったと考えられます。旭川のKさんがいわれている国鉄闘争の再構築と日本労働運動再建の道は一体です。

(東京・T)

ハネ返す力は職場から 「四党合意」反対の力は、職場の一人ひとりから作っていくしかないと思います。カンパの迷惑をブツブツため。

編集部より 日本の合理化攻撃は新たな段階に入りました。JR職場ではメインテナンス合理化です。すべてが持株会社方式、そして分離・分割・分社化です。企画管理部門は正規労働者、現業部門は非正規、臨時、実質下請化です。N T T 東会社、西会社六万人削減も同じです。さらには郵政三事業民営化も。すべて根っ子は国鉄分割民営化です。

(千葉・K)

教えて いつから、いつまでの支払いが分からなくなっていました。お知らせを。

編集部より 私なんかいつもそう、ご入金ありがとうございました。

N T T も大合理化 N T T 営業支店では都市部集中合理化で、約四割の人が二時間以上さきの支店へ転載させられています。そのため二〇名が退職希望に応じました。来年には五一歳以上の人は退職し、別会社に再雇用、賃金三割減となります。全国大会に向けて職場討議していますが、あきらめ気味です。

(N T T 労働者・S)

編集部より 昨日(七月二日)付の新聞にN T T 副社長が公の席ではじめて六万人削減を宣言したとありました。電々公社からN T T になったのが一九八五年です。この間の労働者数は二九・七万人から二七・七万人へ、そして現在二〇・二万人ですから約三分の一減らされたことになりました。さらに六万人削減で、「雇用を守るために強力を」の組合の言動はウソなことは明らかです。

(兵庫・N)

闘病中 いつも楽しみに拝読しております。ご健闘お祈りしています。がんとの闘病生活にがんばっています。健康第一です。おつき合いでできなくなった時はごかんべんください。

(北海道・M)

購読停止します 購読を停止いたします。当方の個人的事情で勉強させていただきました。長い間ありがとうございました。ご健康をお祈りいたします。

(東京・K)

編集部より 長い間のご購読ありがとうございました。私どもががんばります。さらにご活躍。自分を失わない 購読料送ります。遅れてすみません。少数派にとって物理的な時間すら確保するのが、困難な時代。自分を失わないようにと言ひ聞かせています。

編集部より 「少数」派はいつの時代でも多数派です。とにかく集らなさはなしになりません。会を開き、あるいはあれば出席し発言しましょうよ。

人気はあるが 小泉さんが総理になり、支持率が高いが、景気や失業率といった暮らしに直結した事には変化がない。むしろ景気は後退しているとの事。政治に関心が高まったのはいいと思うのですが方向が違っている気がします。赤字国債を減らすと言っています。そのことはいいのですが、そのしわ寄せは、いつもの事だが、弱者に来るのであろう。

(北海道・K)